

令和 8 年 業 種 別 労 働 災 害 発 生 状 況

横浜西労働基準監督署

(7月末速報値)

業 種	当 年 (令和 8 年)	前 年 (令和 7 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	10	8	2	25.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本	2 (1)	1	1 (1)	100.0%
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	3		3	-
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2	1	1	100.0%
13 一般機械器具		3	-3	-100.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造		3	-3	-100.0%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	6	6		
01 製造業小計	27 (1)	29	-2 (1)	-6.9%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	9	9 (1)	- (1)	
01 鉄骨・鉄筋家屋	5	2	3	150.0%
02 木造家屋建築	1	2	-1	-50.0%
03 建築設備工事	5		5	-
09 その他の建築工事	8	8 (1)	- (1)	
02 建築工事	19	12 (1)	7 - (1)	58.3%
03 その他の建設	7	17	-10	-58.8%
03 建設業小計	35	38 (2)	-3 - (2)	-7.9%
01 鉄道等	1		1	-
02 道路旅客	22	7	15	214.3%
03 道路貨物運送	33	49	-16	-32.7%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	56	57	-1	-1.8%
01 陸上貨物	1	1		
02 港湾運送業	1		1	-
05 貨物取扱小計	2	1	1	100.0%
01 農業	6		6	-
02 林業				-
06 農林業小計	6		6	-
01 畜産業		1	-1	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	8	7	1	14.3%
02 小売業	49	58	-9	-15.5%
03 理美容業				-
04 その他の商業	10	6	4	66.7%
08 商業	67	71	-4	-5.6%
01 金融業		1	-1	-100.0%
02 広告・あっせん				-
09 金融広告業		1	-1	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	4	8	-4	-50.0%
12 教育研究	5	6	-1	-16.7%
01 医療保健業	27	31	-4	-12.9%
02 社会福祉施設	73	87	-14	-16.1%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	100	119	-19	-16.0%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	28	22	6	27.3%
03 その他の接客	11	6	5	83.3%
14 接客娯楽	39	29	10	34.5%
15 清掃・と畜	16	16		
16 官公署	2		2	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	13	14	-1	-7.1%
17 その他の事業	13	14	-1	-7.1%
合 計	372 (1)	390 (2)	-18 - (1)	-4.6%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。